

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加に加え、個人消費が底堅く推移するなど、景気は回復してきた。また、海外においても、米国では個人消費等の伸びは緩やかになっているものの景気は拡大しており、欧州の景気も概ね順調に推移した。このような状況のなかで、トヨタは、世界中のお客様に一層ご満足いただけるよう、魅力あふれる商品づくりに全力で取り組んできた。

当中間連結会計期間には、「高級の本質」を追求したレクサスブランドのフラッグシップセダン「LS460」を新たに市場に投入するとともに、世界初のハイブリッドミニバン「エスティマハイブリッド」のフルモデルチェンジを実施した。

当中間連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、414万5千台と、前中間連結会計期間に比べて31万2千台（8.1%）増加し、中間連結会計期間としての過去最高を更新した。日本での販売台数については、前中間連結会計期間に比べて1万3千台（1.2%）の減少となったが、107万3千台と、全国販売店の努力により引き続き高水準な販売台数を確保した。海外では、北米、欧州、その他の地域で販売が拡大したことにより、307万2千台と、前中間連結会計期間に比べて32万5千台（11.9%）の大幅な増加となった。

当中間連結会計期間の業績については、売上高は11兆4,718億円と、前中間連結会計期間に比べて1兆5,187億円（15.3%）の増収となり、営業利益は1兆934億円と、前中間連結会計期間に比べて2,840億円（35.1%）の増益となった。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が1,900億円、営業面の努力が1,500億円、原価改善の努力が400億円と、合計3,800億円あった。一方、減益要因としては、諸経費の増加ほか960億円あった。また、税金等調整前中間純利益は1兆1,661億円と、前中間連結会計期間に比べて3,102億円（36.2%）の増益、中間純利益は7,772億円と、前中間連結会計期間に比べて2,067億円（36.2%）の増益となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 自動車事業

売上高は10兆4,842億円と、前中間連結会計期間に比べて1兆3,397億円（14.7%）の増収となり、営業利益は9,921億円と、前中間連結会計期間に比べて2,708億円（37.5%）の増益となった。営業利益の増益は、諸経費の増加ほかによる影響があったものの、為替変動の影響、生産および販売台数の増加ならびに原価改善の努力などによるものである。

#### 金融事業

売上高は5,994億円と、前中間連結会計期間に比べて1,374億円（29.8%）の増収となったが、営業利益は799億円と、前中間連結会計期間に比べて36億円（4.4%）の減益となった。営業利益の減益は、融資残高は順調に増加したものの、米国の販売金融子会社において、米国財務会計基準書第133号（第138号等による修正を含む）に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものである。

#### その他の事業

売上高は6,422億円と、前中間連結会計期間に比べて1,063億円（19.8%）の増収となり、営業利益は210億円と、前中間連結会計期間に比べて112億円（113.7%）の増益となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### 日本

売上高は7兆103億円と、前中間連結会計期間に比べて9,774億円（16.2%）の増収となり、営業利益は6,844億円と、前中間連結会計期間に比べて2,985億円（77.3%）の増益となった。営業利益の増益は、諸経費の増加ほかによる影響があったものの、為替変動の影響、生産台数の増加および原価改善の努力などによるものである。

#### 北米

売上高は4兆3,446億円と、前中間連結会計期間に比べて7,173億円（19.8%）の増収となったが、営業利益は2,505億円と、前中間連結会計期間に比べて180億円（6.7%）の減益となった。営業利益の減益は、米国の販売金融子会社において、米国財務会計基準書第133号（第138号等による修正を含む）に基づく金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものである。

#### 欧州

売上高は1兆6,826億円と、前中間連結会計期間に比べて3,818億円（29.4%）の増収となり、営業利益は660億円と前中間連結会計期間に比べて259億円（64.8%）の増益となった。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加や原価改善の努力などにより、業績が好調に推移したことなどによるものである。

## アジア

売上高は1兆247億円と、前中間連結会計期間に比べて277億円(2.8%)の増収となったが、営業利益は613億円と、前中間連結会計期間に比べて141億円(18.7%)の減益となった。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものである。

## その他の地域

売上高は9,685億円と、前中間連結会計期間に比べて2,084億円(27.4%)の増収となり、営業利益は361億円と、前中間連結会計期間と同水準になった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、中間純利益が7,772億円となったことなどから、差引1兆5,709億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間が1兆3,394億円の増加であったことに比べて、2,315億円の増加となった。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、金融債権の増加3兆3,148億円などにより、差引1兆7,211億円の資金の減少となり、前中間連結会計期間が1兆6,507億円の減少であったことに比べて、704億円の減少となった。財務活動からのキャッシュ・フローは、長期借入債務の増加1兆4,354億円などにより差引4,708億円の資金の増加となり、前中間連結会計期間に比べて191億円の減少となった。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせると、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1兆9,063億円と、前連結会計年度末に比べて3,370億円(21.5%)増加した。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	日本	2,450,028 台	+ 11.8
	北米	590,108	3.2
	欧州	349,389	+ 16.9
	アジア	372,537	10.5
	その他	195,424	+ 5.3
	計	3,957,486	+ 6.9
その他の事業	住宅事業	2,571 戸	+ 9.3

(注) 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示している。

### (2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っている。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	4,145,323 台	8,965,658	+ 8.1	+ 15.4
	海外生産用部品		177,648		+ 35.4
	部品		704,954		+ 11.6
	その他		628,855		+ 4.2
	計		10,477,115		+ 14.7
金融事業			588,711		+ 30.0
その他の事業	住宅事業	2,593 戸	71,940	+ 14.0	+ 23.5
	情報通信事業		25,376		1.4
	その他		308,747		+ 11.1
	計		406,063		+ 12.2
合計			11,471,889		+ 15.3

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略している。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両(新車)販売台数を示している。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示している。

前述の当中間連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
自動車事業	日本	1,073,457 台	1.2
	北米	1,463,546	+ 17.6
	欧州	589,240	+ 18.3
	アジア	381,799	14.8
	その他	637,281	+ 14.7
	計	4,145,323	+ 8.1

(注) 上記仕向地別販売数量は、車両(新車)販売台数を示している。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、トヨタが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

### 5 【研究開発活動】

当社は、「クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む」、「様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する」の基本理念のもと、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉えた、高品質・低コストのより魅力ある商品を提供するため、積極的な研究開発活動を行っている。

トヨタの研究開発は、日本においては、当社を中心に、ダイハツ工業(株)、日野自動車(株)、トヨタ車体(株)、関東自動車工業(株)、(株)豊田中央研究所などの関係各社との密接な連携のもとで推進されている。

さらに、海外各地域のお客様のニーズに的確にお応えしたクルマづくりのために、グローバルな開発体制を構築している。主な拠点として、北米地域にトヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)のテクニカルセンター、キャルティ デザイン リサーチ(株)、欧州地域にトヨタ モーター ヨーロッパ(株)のテクニカルセンター、トヨタ ヨーロッパ デザイン ディベロップメント(有)、アジア・オセアニア地域にトヨタ テクニカル センター アジア パシフィック タイ(株)、トヨタ テクニカル センター アジア パシフィック オーストラリア(株)がある。

当中間連結会計期間におけるトヨタの研究開発費は393,222百万円である。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの活動状況および研究開発費は次のとおりである。

#### (1) 自動車事業

トヨタは、走りの楽しさや快適性などクルマがもたらす様々な恩恵による人々の心の豊かさの向上と、環境負荷や交通事故等のクルマのネガティブな面の最小化を、同時に高いレベルで実現していくことを商品・技術開発のビジョンとして掲げている。

当中間連結会計期間中には、レクサスブランドのフラッグシップセダン「LS460」、環境性能と走行性能のさらなる進化を目指し、ハイブリッドシステムを一新した「エスティマハイブリッド」、救急業務の高度化に対応した「トヨタ救急車“ハイメディック”」など、市場ニーズを的確に捉えた新型車を投入した。

安全技術の開発については、予防安全・衝突安全の両面から引き続き積極的に取り組んでいる。平成18年8月に発表した「統合安全コンセプト」は、クルマを「より危険が少ない状態」に近づけていき、「事故を起こさないクルマ」の実現を目指す今後のトヨタの安全技術・車両開発の考え方を示すものである。この実現のために、独立していた個々の安全技術やシステムを連携させ、「パーキング、予防安全、プリクラッシュセーフティ、衝突安全、救助」の全ての運転ステージにおいて高い安全性を追求している。また、将来的には、道路インフラとの協調や自転車以外の車両から得た情報の活用を図り、運転状況に応じた最適なサポート環境を提供していく。このコンセプトに基づき、従来のミリ波レーダーにステレオカメラ機能を追加し、車両や障害物のみならず歩行者をも検知することができる、進化した「プリクラッシュセーフティシステム」を開発した。また、ミリ波レーダーを後方に発信させ、追突の危険性があると判断した場合には後方車両へハザードランプによって注意を喚起し、さらに被追突時のむち打ち傷害を軽減するために「プリクラッシュインテリジェントヘッドレスト」が自動的に頭部位置に移動する機能を追加した。その他にも、ドライバーによる緊急回避操作時には、ギヤ比可変ステアリング（VGRS）と電子制御式エアサスペンション（AVS）がステアリングギヤ比とサスペンションを最適に制御し、蛇行運転の防止など、回避操作支援を実現する機能を開発した。加えて、全車速追従機能付の「レーダークルーズコントロール」や、超音波センサーにより駐車中の他車両の位置を検出する「インテリジェントパーキングアシスト」も開発している。これらの新安全技術は「LS460」に搭載されている。

環境技術の開発については、車両のライフサイクルを通じた環境負荷低減の取り組みを幅広い分野で続けている。平成18年6月にガソリンエンジンとトランスミッションの一新、ハイブリッドカーの普及促進・新技術の開発、エネルギー多様化への対応などからなる「環境対応技術の開発状況・エコカーの展開計画」を発表し、バイオエタノール燃料対応車の導入やプラグインハイブリッドカーの研究開発推進などへの取り組みを示している。

当事業に係る研究開発費は349,954百万円である。

## (2) その他の事業

基礎研究分野においては、(株)豊田中央研究所を中心として、エネルギー・環境、機械、情報・通信、材料などの幅広い分野における研究活動に取り組んでいる。

住宅事業については、当社が中心となり市場ニーズに対応した新商品の開発に取り組んでいる。その他の事業に係る研究開発費は43,268百万円である。